



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務

(氏名) 片山 美紀

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	957	△26.6	△189	—	△206	—	△197	—
27年3月期第1四半期	1,303	24.5	28	△65.3	15	△82.3	9	△87.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △204百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 10百万円 (△85.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△1.40	—
27年3月期第1四半期	0.07	0.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	7,718	4,662	60.1	32.99
27年3月期	8,683	4,842	55.2	34.19

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,638百万円 27年3月期 4,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,830	32.9	1,100	169.4	1,090	135.0	1,050	220.4	7.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	140,613,239 株	27年3月期	140,072,239 株
28年3月期1Q	15,000 株	27年3月期	15,000 株
28年3月期1Q	140,171,390 株	27年3月期1Q	136,202,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、平成27年7月31日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、1996年の創業時からMVNO事業モデルを推進してきましたが、昨年度までに、事業モデルを自ら実現し、多くの企業の参入を促すことで新たな市場を創出するという第1フェーズを完了しました。現在、多くのMVNO事業者が競って格安SIMを販売しており、ようやくMVNO事業の認知度が向上し、市民権を得たことは明らかです。

しかし、当社は、MVNO事業モデルを生み出した者として、“MVNO=格安SIM”というイメージは、早急に払拭されなければならないと認識しています。

確かに、大手携帯事業者3社が横並びかつ高止まりした通信料金でサービスを提供している現状において、新規事業者であるMVNOがより低廉な料金で通信サービスを提供することには、大きな意義があります。当社は、2011年6月、イオンとの協業により、月額定額980円のSIMの提供を開始しましたが、これは、東日本大震災後、ツイッター等のSNSの利用が急増したことを受け、大手携帯事業者の通信料金とは別の、新たな選択肢の提供を企図したものです。

この980円SIMが契機となって多くのMVNO事業者が参入し、今は多くの格安SIMが販売されていますが、残念ながら、いずれも同SIMの焼き直しに留まり、料金以外の新たな付加価値の提供に成功しているとは言えません。

MVNOの本分は、携帯事業者ができない、あるいはやりたくない通信サービスを提供することです。料金の低廉化はその重要な要素の一つではありますが、それだけに甘んじることなく、潜在需要を発掘し、新たな提案に努めることが求められています。

当社及び連結子会社6社（以下、「当社グループ」という）は、このような現状認識に基づき、他社とは差別化した新たな通信サービスであるMSP事業（モバイル・ソリューション・プラットフォーム事業）に経営資源を集中して取り組んでいます。

日本事業では、昨年度まではSIM事業が売上の大半を占めていましたが、なるべく早期にMSP事業の売上がSIM事業の売上を上回るべく、MSP事業の成長に注力していきます。

なお、当社グループの米国事業では、従来から、ATM（現金自動預支払機）向け無線専用線を中心に展開していますが、これは、金融機関という最も厳格なセキュリティが要求される業界において、セキュリティ認定を取得して通信サービスを提供するという、明確に差別化したサービスであり、典型的なMSP事業と言えます。

（日本事業）

日本では、他のMVNO事業者によるSIM販売が活況を呈していますが、当社はこの流れとは一線を画していきます。

これは、MVNOが低廉な料金を提供することができるのはデータ通信サービスに留まり、音声サービスでは大手携帯事業者と競争できる環境にないという問題に起因します。

当社は、2014年7月18日、音声サービスへの進出を目指し、ドコモに音声網の相互接続を申し入れました（同日公表の「日本通信、NTTドコモに音声網の相互接続を申し入れ「格安スマホの将来を創る」」をご参照ください）。現時点において、具体的な実現時期は明らかになっておりませんが、これが実現した段階で、他社にない付加価値のある音声付きサービスの提供開始を計画しています。

MVNOのお客様の多くはスマートフォンでSIMを利用されており、MVNOは確かに安価なデータ通信を提供しているのですが、音声サービスを定額料金で提供することはできません。スマートフォンで電話も利用する圧倒的多数のお客様にとって、大手携帯事業者3社が提供している通話定額料金（各社とも月額2,700円）は大きな魅力であり、現時点で、MVNOがこの牙城を切り崩すことはできません。

このように、MVNOによる通話定額料金の実現が見通せない状況では、格安SIM路線に注力しても、音声サービスを含めた新たな提案にはつながらず、将来性は限られているものと判断しています。

そのため、当社グループは、日本事業においても、MSP事業の伸長に注力していきます。現在、日本でのMSP事業は、大きく分けて以下の3つのソリューションを中心に展開しています。

①モバイルIP電話技術を活用した新たなスマートフォン向けソリューション

当社は、2011年1月に他社に先駆けて050番号を使用したモバイルIP電話サービスを開始し、以来、継続的に開発投資を行ってまいりました。IP電話をスマートフォンで利用する場合、通話品質とバッテリーの持ちが致命的な弱点となっていましたが、これらは技術的に克服することに成功しました。一方、IP電話には、050番号が一般にあまり受け入れられていないという、もう一つの弱点がありましたが、この問題は、信用力の高い固定電話の番号（東京であれば03から始まる番号）を利用することで解決する方針です。固定電話の番号をスマートフォンで利用するための技術はすでに開発しており、昨年12月から一部サービスを開始しました。

現在、固定電話にかかってきた電話をスマートフォンで受信し、かつ発信もできるソリューションが、一般家庭のみならず、商店やSOHO関連で大変大きな潜在ニーズとなっています。また、企業においても、名刺に書いて

あるオフィスの固定電話番号にかかってきた電話をスマートフォンで受信し、かつ発信できるソリューションが求められています。これらは、大手ITベンダーが、擬似的な方法を用いてすでに提供していますが、使い勝手に課題があり、利便性の高いソリューションを提供することができれば、需要が拡大するものと見込んでいます。当社は、このエンタープライズ向けソリューションをVAIO® Phoneをベースに完成させ、まずは、自社で全社員向けに導入し、実践事例を作りました（2015年7月24日公表の「VAIO® Phoneエンタープライズソリューション実現」をご参照ください）。

なお、これらのソリューションは、パートナー企業からお客様にご提供していきます。パートナー企業には、地域に基盤を持つCATV事業者、企業向けシステムを提供するインテグレーター、企業用電話システム（PBX）を提供するベンダー、米国大手通信機器メーカーの日本総代理店等、多岐に渡っています。

②デュアル・ネットワークによる無線専用線を活用したソリューション

当社グループは、米国事業においてATM向け無線専用線を提供するトップ企業の地位を確立しましたが、セキュリティに加えて、信頼性の向上を図り、複数の携帯事業者の携帯網を利用することで冗長化を実現しました。当社グループは、このソリューションを日本事業でも実現するため、デュアル・ネットワークによる無線専用線を準備しています。

昨今、IoT（モノのインターネット）という言葉がキーワードになっていますが、当社は2002年から、モノにモバイルネットワークを繋ぐソリューションを提供しています。無線専用線は、この時点での経験をもとに開発投資を継続して実現したもので、現在、米国事業で提供しているATM向け無線専用線は、この技術を米国に持ち込み、セキュリティについて日本よりはるかに多くの知見を持つ米国の金融市場に受け入れられたものです。

当社グループは、今度は、米国で得た経験と実績を日本に逆輸入し、一つ一つ実績に変えていく方針です。特に、デュアル・ネットワークは、物理的なインフラを自国内で運用するという性質を有する携帯網事業者にはできない領域であるため、明確に差別化したソリューションとしての提案が可能です。現在、デュアルネットワーク用ルーターとして、単一の通信モジュールで主回線の接続が切れた場合バックアップ回線に切り替えるタイプと二つの通信モジュールで主回線の接続が切れる前に予防的にバックアップ回線に切り替わるタイプのルーターで、今秋にも提供可能になります。

③モバイル端末そのもののセキュリティ・ソリューション

当社は、2005年の株式上場時に調達した資金で、当時米国で注目されていたセキュリティ技術会社、Arxceo社を買収しました。Arxceo社が開発した特許技術は、極めて小さなソフトウェアによって、インターネットからの不正侵入を防御する技術をコアにしています。当社がこの技術に着目したのは、そのソフトウェアのサイズが極めて小さいこと、そしてTCP/IPという技術の性質を活用しているため、TCP/IPが使用されている限り陳腐化しないということによります（インターネットが続く限りはTCP/IPは使用され続けます）。

インターネットのセキュリティへの不安は従前から提起されてきましたが、昨今、極めて大きな実害が報道されるようになり、社会的な関心が一気に高まりました。特に、IoTにより、様々な基盤系または制御系の機器にインターネットが繋がるようになると、例えば自動車が遠隔地からリモートで乗っ取られるという事例も報道されています。

スマートフォンの普及やIoTの浸透により、インターネットに接続している機器は飛躍的に増大しています。セキュリティに関する現実的な懸念も、これと比例して増大しており、当社グループは、Arxceo社のセキュリティ技術を活用すべく、Arxceo社の技術を様々な機器に導入する開発を進めています。既に当社が発売したVAIO® Phoneには、Arxceo社のセキュリティ技術の一部を搭載することに成功し、世界で初めてセキュリティ技術を搭載したスマートフォンの実現に向け、新たな一歩を踏み出しています。

当社は、日本事業において、SIM事業で通話定額を実現するための音声網の相互接続等の準備を引き続き進め、データサービスとしては、今まではなかったデータ定額サービス、おかわりSIM（2015年6月5日公表の「日本通信、おかわりSIMを新発売-500円から上限1,500円の5段階定額-」をご参照ください）を提供開始しました。しかしながら、SIM事業に過度な経営資源を投入することはせず、SIM事業を維持しつつ、MSP事業の伸長に注力しています。

（米国事業）

当社グループは、経営資源をMSP事業に集中させる戦略に変更しましたが、これに伴い、売上の100%がMSP事業である米国事業の重要性が大きくなっています。前述のとおり、ATM向け無線専用線事業はMSP事業の典型であり、これを米国内で成長させるとともに、日本に逆輸入する準備を進めています。

米国事業においては、ATM向け無線専用線事業の横展開を積極的に図っており、当社米国子会社のパートナー企業である携帯事業者（注：日本とは異なり、米国においては、当社米国子会社がネットワークの提供を受けてい

る携帯事業者が、当社米国子会社の販売パートナーとして顧客への営業展開を図っています)が、セキュリティが求められる様々な分野への営業活動を推進しています。

この具体的な成果としては、2015年7月22日に公表したベライゾンとの教育分野での提携があります(同日公表の「ベライゾンとの教育分野における提携について」をご参照ください)。これは、米国で強力に推進されている教育のIT化(教科書をデジタル化し、タブレット等を活用して授業を行うこと)プロジェクトにおいて、各教育区の要望に応えたセキュアなモバイルネットワークの提供を、ベライゾンとともに提供していくものです。当社米国子会社は、ATM向け無線専用線の実績を評価され、ベライゾンの提携パートナーに選ばれました。

当社グループの米国事業は、ようやくテイクオフする段階に来たうえ、グループとしての戦略的重要性が増大していることから、当社の創業者である代表取締役会長の三田聖二が、米国において陣頭指揮を執る体制を整えました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比26.6%減の957百万円(前年同四半期は1,303百万円)となりました。前年同四半期は、市場初の格安スマホ、すなわちスマートフォンとSIMをセットにして月額2,980円で利用できる商品をイオンとともに発売し、これによる売上291百万円が大きく貢献していました。一方、当四半期は、MSP事業として推進していたパートナーシップを見直したことから、当初見込んでいた売上高を当四半期に計上することができませんでした(2015年6月30日公表の「ジャパンケーブルキャスト株式会社との提携解消について」をご参照ください)。

前年同四半期は格安スマホのハードウェア販売の原価を多く含んでいたため、売上原価は前年同四半期比19.0%減の595百万円(前年同四半期は735百万円)となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比2.1%増の551百万円(前年同四半期は540百万円)となり、189百万円の営業損失となりました。また、当四半期は為替が円安に動いたため、13百万円の為替差損が発生し、206百万円の経常損失となりました。

なお、当社は2013年より、従来から無償で発行していたストックオプションに代えて、業績達成行使条件を付したストックオプションを有償で発行する方針に変更しました。このストックオプションは、役員及び従業員が対価を払って引き受けますが、業績達成行使条件が充足されない場合は、ストックオプションは消滅し、対価として支払われた金銭は当社の資本に組み入れられます。2013年3月に発行した有償ストックオプション(2013年2月4日公表の「ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご参照ください)は、業績達成行使条件を充足できなかったために消滅し、特別利益として新株予約権戻入益10百万円を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は197百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少しました。これは主に商品が171百万円、未収入金が102百万円増加した一方、現金及び預金が866百万円、売掛金が649百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加しました。

この結果、総資産は7,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ、965百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ、578百万円減少しました。これは主に買掛金が332百万円、一年内返済予定の長期借入金が54百万円、未払金が65百万円、前受収益が32百万円減少したことなどによるものです。固定負債は1,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少しました。これは主に長期借入金が193百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債は3,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は60.1%(前連結会計年度末は55.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は3,441百万円となり、前年同四半期に比べ、8百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは427百万円の支出となりました。(前年同四半期は886百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失196百万円を計上したこと、仕入債務が333百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは214百万円の支出(前年同四半期は107百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは225百万円の支出(前年同四半期は31百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2015年4月30日の「平成27年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,985	3,240,695
売掛金	1,715,310	1,065,652
有価証券	200,606	200,614
商品	706,989	878,749
貯蔵品	75	87
未収入金	78,481	181,036
繰延税金資産	298,640	298,804
その他	168,031	320,048
貸倒引当金	△19,546	△19,546
流動資産合計	7,255,574	6,166,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,504	165,634
減価償却累計額	△48,522	△51,896
建物(純額)	116,981	113,738
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,688	△9,698
車両運搬具(純額)	114	105
工具、器具及び備品	689,590	700,343
減価償却累計額	△588,499	△602,373
工具、器具及び備品(純額)	101,091	97,969
リース資産	392,272	414,486
減価償却累計額	△275,442	△286,460
リース資産(純額)	116,830	128,025
有形固定資産合計	335,018	339,839
無形固定資産		
商標権	2,889	3,209
特許権	14,356	20,314
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	467,294	538,424
ソフトウェア仮勘定	449,151	485,762
無形固定資産合計	935,036	1,049,056
投資その他の資産		
敷金及び保証金	147,473	152,577
その他	10,624	10,624
投資その他の資産合計	158,097	163,201
固定資産合計	1,428,153	1,552,097
資産合計	8,683,727	7,718,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811,942	479,280
1年内返済予定の長期借入金	991,306	937,136
リース債務	47,553	46,956
未払金	175,175	109,917
未払法人税等	11,793	4,091
前受収益	88,385	55,629
その他	151,999	66,536
流動負債合計	2,278,156	1,699,548
固定負債		
長期借入金	1,469,924	1,276,005
リース債務	88,564	77,209
その他	4,786	3,048
固定負債合計	1,563,275	1,356,262
負債合計	3,841,431	3,055,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,608,995	2,636,045
資本剰余金	971,304	997,624
利益剰余金	1,047,296	849,959
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	4,625,404	4,481,436
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	163,910	156,987
その他の包括利益累計額合計	163,910	156,987
新株予約権	52,980	24,005
純資産合計	4,842,295	4,662,429
負債純資産合計	8,683,727	7,718,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,303,374	957,226
売上原価	735,155	595,521
売上総利益	568,219	361,704
通信サービス繰延利益戻入額	478	—
差引売上総利益	568,698	361,704
販売費及び一般管理費	540,169	551,610
営業利益又は営業損失(△)	28,528	△189,905
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	20	10
その他	221	205
営業外収益合計	242	217
営業外費用		
支払利息	8,299	3,628
為替差損	5,437	13,566
その他	3	—
営業外費用合計	13,739	17,194
経常利益又は経常損失(△)	15,031	△206,882
特別利益		
新株予約権戻入益	3	10,229
特別利益合計	3	10,229
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	1,200	—
ゴルフ会員権評価損	310	—
特別損失合計	1,510	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,524	△196,653
法人税、住民税及び事業税	3,711	684
法人税等合計	3,711	684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,813	△197,337
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,813	△197,337

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,813	△197,337
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	393	△6,923
その他の包括利益合計	393	△6,923
四半期包括利益	10,207	△204,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,207	△204,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,524	△196,653
減価償却費	82,659	71,713
受取利息及び受取配当金	△0	△0
有価証券利息	△20	△10
支払利息	8,299	3,628
新株予約権戻入益	△3	△10,229
為替差損益(△は益)	5,293	△12,604
売上債権の増減額(△は増加)	165,229	650,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	205,583	△170,965
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,853	△333,391
未収入金の増減額(△は増加)	514,532	△102,554
前受収益の増減額(△は減少)	△26,066	△32,756
未払又は未収消費税等の増減額	△5,800	△100,383
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△478	—
その他	290,501	△186,024
小計	962,401	△419,402
利息及び配当金の受取額	21	11
利息の支払額	△2,812	△3,367
法人税等の支払額	△72,900	△4,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,709	△427,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,958	△50,685
無形固定資産の取得による支出	△77,842	△158,991
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,800	△214,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△59,337	—
長期借入金の返済による支出	△70,970	△248,089
株式の発行による収入	110,110	34,624
リース債務の返済による支出	△11,430	△12,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,627	△225,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,492	1,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	745,788	△866,281
現金及び現金同等物の期首残高	2,686,804	4,307,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432,592	3,441,310

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,205,010	98,363	1,303,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,205,010	98,363	1,303,374
セグメント利益又は損失(△)	337,275	△4,478	332,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	332,797
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△307,726
ソフトウェアの調整額	3,457
四半期連結損益計算書の営業利益	28,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	863,671	93,555	957,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	863,671	93,555	957,226
セグメント利益又は損失(△)	91,182	△8,850	82,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,331
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△276,150
ソフトウェアの調整額	3,912
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△189,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)</p>
<p>ストックオプションについて</p> <p>平成27年7月13日開催の取締役会において、平成27年8月5日に、当社並びに当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して、業績達成行使条件付募集新株予約権（有償ストックオプション）を発行することを決議しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <p>(1) 新株予約権の割当ての対象者 当社並びに当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 種類：当社普通株式 数： 11,732,000株（新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株）</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 本新株予約権1個あたりの発行価額は、300円とする。</p> <p>(4) 新株予約権の払込期日 平成27年8月31日</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式の数に乗じた金額とする。 行使価額は350円とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権を行使することができる期間 平成27年8月5日から平成34年8月4日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権者は、当社の監査済み連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）において、以下のいずれかの条件を充足した場合のみ、(a)の条件充足による場合は平成28年3月期にかかる有価証券報告書の提出日が属する月の翌月の1日から、(b)の条件充足による場合は平成29年3月期にかかる有価証券報告書の提出日が属する月の翌月の1日から、新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の概念について、適用される会計基準の変更等により重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a) 平成28年3月期の営業利益が14億円を超過している場合 (b) 平成29年3月期の営業利益が14億円を超過している場合</p> <p>②新株予約権者が当社又は当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員を喪失した場合、上記により権利行使が可能となった新株予約権は、当社所定の期間内に限り行使できる。</p> <p>③当社又は当社子会社の就業規則により解雇された場合等、当社所定の権利喪失事由に該当した場合には、権利行使可能となっているか否かを問わず、当該新株予約権者が保有する全ての新株予約権が消滅する。</p> <p>④その他、当該取締役会で定めた行使条件</p>